

講義「トランプ時代の解剖学——アメリカ文化の現在」報告書

A Lecture Report, “Anatomy of American Culture in the Trump Era”

はじめに

本稿は2018年度に本学の全学共通カリキュラム（通称「全カリ」）で開講されたアメリカ研究所の企画による連続講義科目「トランプ時代の解剖学——アメリカ文化の現在」についての実施報告である。後述するように、この企画は本研究所の所員・特任研究員の計5名によって実施され、学外からも計4名のゲスト・スピーカーを招請するなど、学部向けの半期間の授業としては例外的ともいふべき陣容と構成でおこなわれた。以下、本稿ではそのねらいと概要を報告し、最後にまとめを付すものである。

授業科目のねらいと立案

2016年秋に実施されたアメリカ合衆国大統領選挙でドナルド・J・トランプ氏が第45代大統領に選出されたことは、同国のみならず世界中に大きな驚きを以て受け止められた。あれからおよそ2年半が経過した現在もなお、あのときの驚愕を生々しく記憶する人は少なくはないだろう。また、それ以来、ほとんど毎日のように生起するトランプ氏とその就任後のホワイトハウス発による「ニュース」の数々は、アメリカ研究の専門家のみならず一般の関心を掻き立てて止まないものではあった。

本授業科目はこうした現状に鑑み、これをどのように観察し、理解ないし把握し、また分析や議論をおこなうか、その基礎的な認識を受講者が築くための錬成の場を、アメリカ研究の専門機関として提供することを目的として計画された。本科目においては、「トランプ時代」という名称のもと、いわゆるトランプ政治（政権とその周囲の政局等）にとどまらず、それを時代の

徴候と見て、その背景やそれが醸成されるに至った歴史的・政治的・社会的な経緯をも射程に入れ、議論の対象とした。またそのためのアプローチとして歴史学、文学・文化研究、政治学を三つの柱に「トランプ時代」を腑分けする——これが「解剖学」と称する所以であった。

授業の概要

全体は分野別に3部構成であった。第1部では、歴史的観点からアメリカの白人社会とトランプ政権の関連が議論され、第2部では文学および文化研究の観点から、現代アメリカ文化における黒人性の表象という問題が考察され、第3部では政治・外交の観点からトランプ政権の具体的政策が分析された。

これらの各部はそれぞれアメリカ研究所所員によって担当され、全体を生井英考アメリカ研究所所員（社会学部）がコーディネーター、また江崎聡子アメリカ研究所特任研究員がその補佐として統轄した。

1. 第1部——トランプ時代と白人社会

第1部は松原宏之アメリカ研究所所長（文学部）が担当し、第1回は松原氏による講義、第2・第3回はゲスト・スピーカーとして招請された山中美潮氏による講義と討論をおこなった。

松原氏によれば、トランプ時代の特徴として人種間の分断が特に指摘されるが、人種対立や Black Lives Matter 運動にみられるような黒人差別への抗議運動は既にオバマ政権下において見られたものであり、トランプ政権に特有のものではない。現状の由来を質するためには2016年の大統領選挙でトランプ政権の誕生の大きな要因のひとつとなった五大湖周辺の白人民主党支持者の変化にこそ注目すべきであろう。またそのためには長年にわたって彼らの支持を得てきたリベラリズムこそが再考されるべきであり、ニューディールから現代に至るまでのその軌跡と達成、そして未だ解決されていない課題が検証された。

第2・第3回ではアメリカ南部史の専門家である山中氏が南部の白人層に

焦点をあて、そのトランプ政治における動向を報告した。特に人種プロファイリング、ゲリマンダー、有権者 ID 法など、現代の南部における「新しいジム・クロー」制度や南北戦争に関する歴史修正主義に言及し、再び台頭しつつある白人至上主義の背景を説明した。第1部のおしまいでは山中氏、松原氏、生井の3名によるまとめの討論をおこなった。

2. 第2部——トランプ時代と黒人社会

第2部は新田啓子アメリカ研究所副所長（文学部）が担当し、第2回に藤永康政氏（日本女子大学）、第3回に佐久間由梨氏（専修大学）をゲスト・スピーカーに招請した。

新田氏によれば、トランプ時代のアメリカの文学や芸術の様相を考えるうえで、1990年代の文化は一つの参照点として考えるべきである。なぜなら多文化主義が浸透し、かつて文化の「周縁」に置かれていたマイノリティが、支配的文化を批判しつつ積極的に独自の文化や価値観とセルフイメージを発信し始めたのが90年代だったからである。この多様性へと舵をきった文化の地政学は、現在どのような状況にあるのだろうか。一部では「多様性疲れ」（“diversity fatigue”）も指摘されているとはいえ、文芸やエンタテインメントの世界ではマイノリティがいっそう存在感を増し、作品は増加し、商業的にも成功している。とりわけ黒人ミュージシャンたちは楽曲やミュージック・ビデオなどで、黒人社会の厳しい現実や多様な問題について政治的なメッセージを積極的に発信している。この問題は第2部の第3回目において、ジャズの専門家である佐久間氏と新田氏のトーク・セッションによってさらに議論が深められ、ハリウッド映画などをふくめて、トランプ時代における黒人性の表象、とりわけその身体表象をめぐる問題が議論された。

第2部の第2回講義では、藤永氏がバラク・オバマ前大統領の「トランプ氏は病ではなく症状である」を引用し、公民権運動時代以降のアメリカにおける人種主義（レイシズム）の歴史をふまえてトランプの言動やその政策を分析した。人種関係史の専門家である藤永氏は、現政権が「度を越して」人種差別主義的であると言われているのは実は正しくないと指摘する。アメリ



講義風景 (新田氏、藤永氏)

カ社会においては歴史的に一貫して執拗で根深い人種主義が存在し、白人の保守派はマスメディアを通じて、時に犬笛のように暗号として、あるいは露骨なネガティヴ・キャンペーン選挙などで差別的態度を表明してきた。またオバマ前大統領の「人種なき反人種主義」的政策は、その理想主義的姿勢とは逆に、はからず

も現実の黒人差別を見えにくいものにしてしまったともいう。結論として、トランプ氏の言動が際立って人種主義的であるというのではなく、“トランプという媒体”^{メディア}を通じて、アメリカ社会の人種主義が露骨なまでに顕在化しているにすぎないのだとの見解が示された。

3. 第3部——トランプ政権誕生とその政策

第3部は佐々木卓也アメリカ研究所所員（法学部）が担当した。最初の2回の講義ではトランプ政権の成り立ちと2016年大統領選挙、および2018年議会選挙（中間選挙）の結果が分析された。アメリカにおける大統領選挙の複雑なしくみをはじめ、トランプ政権の政策におけるアメリカ第一主義、経済第一主義、ゼロ・サム的国際政治観、多文化主義やマイノリティの軽視、戦後のリベラルな国際主義に対する無関心、環境問題に対する意識の低さ、オバマ政権の業績の否定といった特徴が細かく検討された。他方、選挙民については、「ラスト・ベルト」や南部の白人中・下流層、労働者階級の投票行動とその背景、白人層がマイノリティになりつつある人口動態の現状などもくわしく検討された。

第3回ではゲスト・スピーカーの清水さゆり氏（米ライス大学）によって、テキサス州の現状を通して現代のアメリカを考察するという試みがなされた。

第二次大戦後のアメリカ南部においては、軽工業から重工業（自動車産業や石油化学工業など）への産業構造の変化とサンベルトやサンスポットの出

現、その結果としての人口重心の西進といった現象が見られてきた。テキサスもまた例外ではなく、その著しい経済発展や人口増加によって、アメリカ国内政治の趨勢を見極める上で重要な地域になった。また、かつて民主党の強固な地盤だった南部は、1970年代以降、共和党の支持基盤へと一変し、銃規制、人工妊娠中絶、環境規制などに反対する保守政治が展開されてきた。その状況が生活実感をともなう具体的な話によって語られた。

第4回は清水氏、佐々木氏、生井、江崎の4人によるトーク・セッションが行われ、アメリカの対中国政策の変遷、「新」冷戦、アメリカ政治と宗教、トランプ時代のメディアといったトピックに関して活発な議論がなされた。

以上のほか、第1回は導入、第8回に前半部分の総括、第13回には全体の総括を行った。生井・江崎の両名は全授業に出席し、第1回、第8回、第13回の講義を担当した。最終回は試験を実施した。

授業の成果と今後の課題

以上、半期計14回の授業時間を余すところなく使って多角的な議論を展開した。こうした学際的なありかたは研究所の得意とするところであり、とりわけ「高度な専門性に立脚しながら共通の素材を多面的に、深く検証する」教育的実践は、単なる総花的・顔見世興行的なオムニバス授業とは明らかに一線を画するものであったといえるだろう。本学における研究所・センターの多くは、研究機関としての高度な質に比して教育（特に学部教育）との制度的接点を持たない点がかねて惜しまれているが、本科目はその可能性の一端を切り拓くものとしても評価されてよい。

各回の講義・討論などの内容も初歩的な知識の紹介を兼ねながら高度な議論をくりひろげるといふ困難な課題に十分にこたえており、全体を一書としてまとめるにふさわしいものだったと思われる。平日の木曜5限という一般に忌避されがちな時間帯の授業だったにもかかわらず、文系・理系双方にまたがる全学部から、セカンドステージ大学登録者に至るまでの受講者が最後まで減衰せず、平均して8割ほどの出席を維持しつづけたことは、その端的

な証しであろう。

他方、今後の課題点も明らかになった。第一はこうした試みの継続可能性に関するものである。前述したようにこの講座はアメリカ研究所の主だった面々が全員深く関わっており、半ば冗談で「総力戦」と呼ばれたほどの趣きを呈した。これは研究所がかつてない教学上の試みを実践するという意欲の賜物であるが、反面、これほどのリソースを定型として割くことは難しいのも事実である。研究所による教育実践のありかたや制度について今後も引きつづき検討してゆきたい。

第二は本科目が全体として講義主体にならざるを得ず、履修者をまじえた討論などの授業参加に課題を残したことである。もっともこれには必然的な理由があった。すなわち全カリ科目である以上、すべての履修者がアメリカ政治やアメリカ史についての基本的な知識を有していると想定することはできず、いきおい初歩的情報を講じることに配慮せざるを得なかった。さらに履修者がおよそ80名という規模も、講義科目としては適切だとしても実習科目としては明らかに大人数に過ぎるものであった。研究所が提供し得る講義や実習系科目とそれに対応する人的リソースなど、考慮されるべき点は多い。すなわち、これは本科目に固有というよりも構造的な課題というべきものであるが、全カリ科目をふくめた教学体制の設計上の課題を示唆するものでもあるだろう。

第三は、上記の点に関わることであるが、履修者の到達度を測る評価の難しさである。今回は過去の全カリ科目の経験に鑑みて学期末試験とリアクション・ペーパー等の組み合わせによって評価することになったが、レポート、小テスト、討論などによってより細やかな評価システムを工夫することもあり得たかもしれない。とはいえ、これは単発の授業のなかで考慮すべきことというよりも、上記したような全体の制度設計との関連において検討されてよいことではないかと思われる。

(文責・生井英考、江崎聡子)